



移動を続け、日本にとどまって見つけたこと

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局

連携協力部 連携推進課 神田 未和

人は豊かさや幸せを求めて移動すると言われるが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、その移動が制限され、私たちの生活に大きな影響を及ぼした。これまで国内外いろいろな移動をしてきたが、それが制約され、改めて「人は移動するもの、定住することはあたりまえじゃない」と気づいた。本稿では、自身の移動を振り返りつつ、日本に移動してきた人たちを意識するようになったこと、について書いてみようと思う。

コロンブスの移動によってつくられた国へ

今から15年前、私は青年海外協力隊の看護師隊員としてドミニカ共和国にいた。カリブ海に浮かぶイスパニョーラ島の東側3分の2を占めている国で（3分の1はハイチ共和国）、かつて、コロンブスが上陸し、「新大陸」初のスペイン植民地となった国である（移動でつくられた！）。

初めての長期海外生活では、毎日文化や習慣の違



いの連続で、帰国までの2年間、ずっと驚き続けた。任地は約250世帯の小さな村で、現地の言葉と話して地域に入り込み、どこにどんなネットワークがあるか隅々まで把握していたので、困った時はすぐに住民に助けてもらえた。

病気になっても日本人の健康管理員さんによる手厚いサポートがあった。言葉の壁が少なかったので、「カリブの楽園」の観光地に行っても、「外国人だけこの国に住んでいるから騙せないね。」と、ぼったくられることもなく、必要最低限の安全対策を講じることで、銃社会でも安全に暮らすことができた。

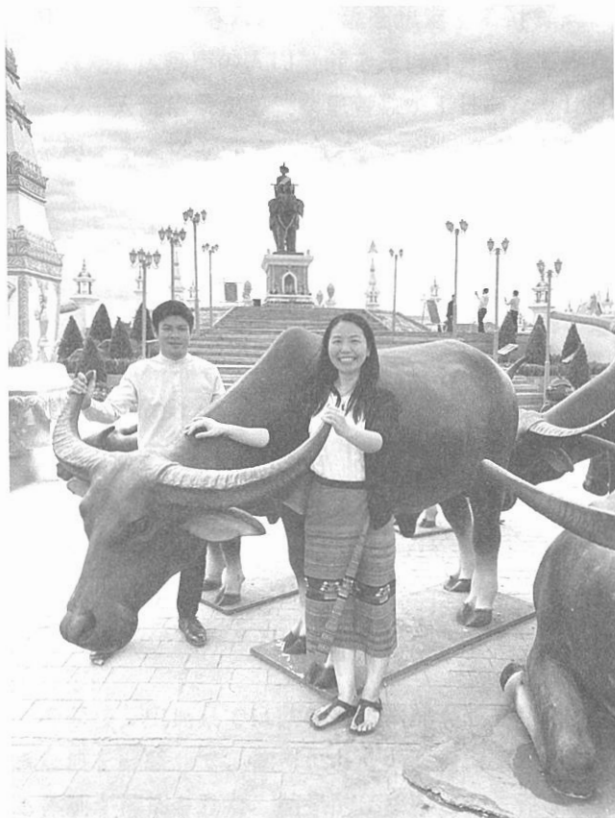
日系移民1世の方との出会い

ドミニカ共和国には日系社会があり、移民1世の方たちから歴史を伺う機会が度々あった。彼らは、1956年に日本政府が募集したドミニカ共和国への移民募集に応募し、農業移住という形で国境地帯のダハボンに入植。「カリブの楽園」という前宣伝とは裏腹に、当時、国境地帯の入植地は農業に適さない不毛の地も多く、過酷な自然環境とも相まって、農業で定住することは困難を極めた。絶望的な生活の中で、自ら命を絶つ人も少なくなかった。その結果、他の南米の国へ再移住する者、夢を諦め日本に帰国する者が多数出た中で、ドミニカ共和国での農業移住に夢と希望を持ち続け、日本人としての誇りをもって、多くの諸困難と立ち向かった。今、移住者の皆さんが築いた日系社会は、ドミニカ共和国の人々に信頼され、東洋野菜の普及など、ドミニカ社会への大きな貢献を果たしている。私も、美味しい

野菜や納豆付き定食を出してくれた日系の方が営むお店にかなりお世話になった。

ことばがわからない国への移動

その後、千葉、岡山、長崎、大阪への移動を経て、東京の現在の所属先に移動し、2019年にラオスに長期赴任した。任地は、首都ヴィエンチャンから約500km離れた所に位置するチャンパサック県。一緒に活動する看護師さん達とは、英語での会話が難しく、心強い同僚の現地アシスタントが支えだった。彼は、単なる通訳だけでなく、ラオスの文化的背景を含めて私に通訳をしてくれた。仕事以外では、ラオス語は文字も発音も難しく、勉強不足で買い物できるレベル以上は身に付かず、読めない書けない状態で、文盲の方の気持ちが少し分かったような気がした。それでも、大家さんや近所に住む同僚たちのおかげで安心して暮らすことができた。COVID-19の流行で、2020年3月末に緊急一時帰国となり、半年後に再渡航となったが、派遣元であるJICAや日本の所属先の全面的なサポートで安心して移動ができた。



日本にとどまって見えてきたこと

私がこれまで移動した先々を振り返ると、どこの国でも受け入れ体制が万全で、ことばができなくても寄り添ってくれる通訳が確保され、現地の周囲の人々も親切にしてくれたので、私は不安なく過ごすことができた。

2021年3月から、みんなの外国人ネットワーク (Migrants' Neighbor Network & Action: MINNA) で活動している。MINNAは、日本国内に暮らし/働きながら、様々な理由で困難な状況に置かれている外国籍の人々が、必要な情報・支援・制度にアクセスするのをお手伝いすることを目的とした集まりである。NCGM国際医療協力局、みんなのSDGs外国人タスクフォース、国際保健協力市民の会 (SHARE)、アジア経済研究所の4者で構成される。COVID-19の影響により、解雇され実習継続困難となった技能実習生や貧困化した外国人留学生など、公衆衛生上の危機に対して、とくに脆弱な状況にあることを知った。医療へのアクセスは、公的通訳支援体制のない中で、ことばの壁や医療につなげてくれる人の存在がないことが大きな課題だった。コロナワクチン接種に関しては、世間は3回目接種に取り組んでいるが、接種を希望しているにもかかわらず、様々な理由でまだ1回目の接種が叶わない人々がいる。

こうした課題を解決するために、MINNAでは、日本で活動する市民社会、行政の人々と共に活動しながら、主に (1) 健康を守るために必要な情報を外国人に届ける、(2) 困難な状況にある外国人が

保健医療にたどり着く道筋を整える、(3)外国人の健康に影響を与える社会・経済・文化的側面の改善を模索する、(4)外国人と他の取り残されがちな人々を支える国内外の取り組みと連携する、の4点に取り組んでいる。

これから

今回のCOVID-19は、日本に暮らす外国人だけでなく、すべての人に大きな影響を与えた。国連は、「No one is safe, until everyone is safe (すべての人が安全でなければ、誰も安全ではない)」を合言葉にグローバルな協力と連帯を呼びかけてきた。世界規模で人々が移動する世界の動きは同じではなく、各国の動きは異なるが、その中で世界共通のこととして国連移住グローバル・コンパクト (Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration: GCM) ※1が出てきている。GCMは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)に沿ったもので、世界初の包括的な移住に関する枠組みとして、移住にまつわる課題に取り組み、持続可能な開発への移民と移住の貢献を強化するための基盤となっている。

しばしば移民について、「われわれが求めたのは

労働力だったが、来たのは人間だった」という表現が使われる。人は労働力であるだけでなく、友人やパートナーをつくり家族を形成する。病気やケガもするし、年齢を重ねる。日本に暮らし/働きながら、困難な状況に置かれている外国籍の人びとが、ドミニカ共和国の日系移民1世に重なり、世界で起きている移動、アジアで起きている移動、そして、日本に移動してきた人たちをととても意識するようになった。「人は移動するもの、定住することはあたりまえじゃない」という気づきを忘れず、SDGsやGCMに沿って、誰にとっても安全な移住実現に貢献できるよう、MINNAの活動に取り組んでいきたい。

※1 国連移住グローバル・コンパクト

移住グローバル・コンパクト (Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration :GCM) とは、移住に関する国際的な文書。前例のない規模で人が移動する中、2016年9月の「難民および移住に関する国連サミット」における成果文書(ニューヨーク宣言)に基づいて策定。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006860.html

<https://www.iom.int/global-compact-migration>

